

とよた 市議会 だより

12月市議会
定例会号
平成26年1月15日

ファイルNo.
119

市立学校設置条例の一部を改正する条例(議案第110号)

名称決定! 豊田市立浄水北小学校(平成26年4月開校予定)

企業誘致推進条例の一部を改正する条例(議案第112号)

再投資奨励金を見直し新技術の創出を促します



建設現場見学会&
ワークショップの様子

ピックアップ
TOPICS
トピックス

校内のタイル絵を制作!(浄水北小学校建設中体育館内)

浄水地区では地域とともに歩む学校づくりの実現のため、地域の皆さんとともに学校づくりを進めており、その一環として、3回目となる建設現場見学会を行いました。

今回は、建設現場の見学とトイレの壁面に設置するタイル絵の制作を、地域グループのサポートを受けて実施しました。取組を通して、新しい学校への関心を高めるとともに、地域に開かれた、地域に支えられる学校づくりにつなげていきます。

●特別委員会報告

議会活性化の取組状況を報告します…………… ②

●議案説明・討論 …………… ③

●議案審議結果 …………… ④

●常任委員会・意見書 付託案件・陳情を審査…………… ⑥

市政について問う!

●一般質問 22人の議員が質問…………… ⑧

●トピックス

10月市議会臨時会の報告

市民シンポジウムを開催します

中学生の傍聴

地域市議会報告会のご案内 など…………… ⑫

平成25年度 議会活性化推進特別委員会の調査研究状況をお知らせします

議員定数は、平成23年8月まで国の法律により、人口に応じて人数の上限が定められていましたが、地方分権改革の流れから、その上限が撤廃され、それぞれの自治体が条例で定めることとなっています。現在の豊田市の議員定数は46（現員数45）人です。特別委員会では、様々な視点から調査研究を行い、豊田市に適正な議員定数を検討しています。今回は、その調査研究状況についてご紹介します。



1 全国の動向調査結果

●他市資料調査【全国の中核市42市との比較調査】

【主な結果】

- 1 人口と面積（大きい方から）** 議員一人あたりの人口は9,192人で30番目、行政区域面積は20.0km²で10番目、可住地面積*1は、6.4km²で11番目となっています。
 - 2 費用（高い方から）** 議員一人あたりの議会費は2,188万円で20番目、また投資的経費*2は約7億円で4番目、経常収支比率*3は82.2%で41番目となっています。
- 事例調査【調査都市：宮崎市、姫路市、倉敷市】** 豊田市と類似した都市構造を持つ3都市から、主に議員定数に関する検討経過を確認しました。



2 市民アンケート調査結果

調査対象：豊田市内の各種団体

（※④に記載）及び地域市議会報告会参加者

調査期間：平成25年9月～10月及び11月9日

（地域市議会報告会）

回収状況：配布数1,080、有効回答数795、

有効回収率73.6%

市民アンケート調査結果の主な設問と結果

設問 議会の役割としてあなたがより重要と考える項目は何ですか。（複数回答可）

市民の意見を吸収し、市政に反映させること…75.7%

行政の無駄を省くこと…47.4%

政策提言などを積極的にを行うこと…43.0%

上位3項目

設問 現在の議員定数（46人）をどのように考えますか。

適正である…41.3%

減らしたほうがよい…28.3%

分からない…26.0%

3 有識者ヒアリング調査結果

地方自治に詳しい大学教授3人に豊田市の議員定数に関してのご意見をお伺いしました。

○昇秀樹氏（名城大学教授）

【主な意見】 豊田市民がどのような市議会を求めるかにより、必要な議会の形態は変わるため、まずどのような姿を目指すかを明確にすべきである。国の総人口と全国の市町村議会議員の数の割合を比較すると現在の議員数45人は多すぎる根拠にはならない。

○丹羽功氏（近畿大学教授）

【主な意見】 定数46人は基本的な定数検討材料である人口、面積の規模からみても実に妥当であり、旧町村からも議員が選出されていることから現状問題ないと考えられる。

○駒林良則氏（立命館大学教授）

【主な意見】 1つの常任委員会が合議体として機能するために必要な数として、政令指定都市で10人、中核市で7～8人と考えられ、常任委員会数（5委員会）から40人ほどとなる。

4 各種団体との意見交換会実施結果

【意見交換会実施団体（17団体及び地域市議会報告会参加者）：平成25年9月17日～11月9日】

連合愛知豊田地域協議会、豊田青年会議所、豊田市区長会、豊田市子ども会育成連絡協議会、あいち豊田農業協同組合、豊田市消防団、豊田市母子保健推進員の会、商工会（藤岡、小原、足助、旭、下山、稲武）、豊田市老人クラブ連合会、豊田商工会議所、豊田市PTA連絡協議会、豊田市消費者グループ連絡会及び地域市議会報告会参加者 【実施順に記載】

【主な意見】 「各地域から均等に議員が出られる議員定数がよい」「政策提言に重きをおいて活動することが大事」というご意見をはじめ多様なご意見をいただきました。



*1 可住地面積／全体の面積から山林や湖沼等の面積を差し引いた、人が住むことが可能な土地の面積。

*2 投資的経費／道路、学校、公共施設の建設や用地購入などインフラ整備のための経費。

*3 経常収支比率／自治体が自由に使える収入のうち、人件費など必ず支出しなければならない経費が占める割合。この比率が高いほど自由に使えるお金が少なくなります。

調査研究状況は、豊田市議会のホームページや1月26日（日）開催の市民シンポジウム（12ページ参照）でもご報告する予定です。



条例の制定・一部改正、工事請負契約の締結など88議案を議決

宿泊制度廃止により経費削減を推進します

【第111号】豊田市教職員会館条例の一部を改正する条例

内容 豊田市教職員会館（保見町）の宿泊制度を廃止します。宿泊室等を、会議室や資料室等に改修し、教職員の研修など利活用を図るとともに、施設の維持管理費、人件費等の経費削減を図ります。

放課後児童クラブの受入れを4年生まで拡充します

【第114号】平成25年度一般会計補正予算（放課後児童健全育成費）

内容 平成26年4月からすべての放課後児童クラブにおいて4年生を受入れるために、既存施設の修繕や準備をするために必要な予算を補正しました。

市内公共施設の管理者が決定しました

【第125号～第194号】指定管理者の指定（教職員会館はじめ173施設）

内容 指定管理者制度とは、公共施設を民間の事業者・団体等を指定して管理する制度です。指定管理者制度の導入により、経費削減やサービスの向上に努めます。



豊田市コンサートホール

討 論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。*発言順に記載

大村 義則 諸 派
**営利企業による
指定管理に反対**

指定管理者の指定に関する議案のうち10議案が利潤・効率を優先する営利企業を指定するもので、利用者に対する公平性や雇用問題、情報の透明性など施設によっては問題がある。また、中央公園を（株）豊田スタジアムに指定する議案は、これまで、膨大な市の持ち出しが明らかになったことで、根本的な議論が必要である。よって指定管理に関する11議案は反対。議案第114号の次世代自動車インフラ整備促進事業費は、中山間地域ではガソリンスタンドもインフラであり整合性をもった施策の検討を必要とし、賛成。

桜井 秀樹 市民フォーラム
**子育てするなら
豊田市**

議案第114号の放課後児童健全育成費で放課後児童クラブの対象年齢拡大は、市民フォーラムの平成21年の政策要望に沿った形で実現した。今後は指導員の確保に加えて、質にもこだわり、関係機関との連携によって「子育てをするなら豊田市」という認識が広まることを期待し、賛成。議案第112号は、企業誘致が進まない中で、食品製造も含め、全ての製造業を対象とするなど、利用促進に向けて要件を緩和し、活用しやすい制度にしたことを高く評価し、賛成。

岡田 耕一 諸 派
**市民山の家の利便性
の向上に賛成**

議案第157号は、利用料の変更なしに指定管理料を約2,000万円引き下げるという条件で公募し、今までと同じ東レエンタープライズ（株）が指定された。インターネット予約などの新提案や、管理運営面でも優れた提案があったこと。加えて常々主張してきた勤労者、若年層の利用促進を目的としたことを評価するとともに、将来、完全利用料金制への移行を期待し、賛成。議案第111号は、宿泊を伴う研修に使用されていないのが現状であり、会議室・研究室への改修により効率化を図れることを期待し、賛成。

三江 弘海 自民クラブ
**消防救急デジタル
無線の整備に賛成**

議案第114号の高機能消防指令システム等借上について、消防緊急無線の整備は人の命を預かる消防業務の中で、情報伝達の基本となるものであるため、中途半端なものは作らず、5年、10年先を見据えた先進的で最善の整備を期待し、賛成。議案第113号は、現在、市全体で木材利用に取り組んでおり、普及啓発事業はとよたエコフルタウンなどが情報提供機能などを継承しており、当該施設の役割は終えたと判断し、賛成。

田代 研 公明党
**更なる企業誘致促進
に向け賛成**

議案第112号は、中小企業の実態を充分調査した上で、設備投資の予算額で最も多い金額を補助対象としたことに加え、周辺の他市と比較しても投下固定資産総額の優位性が認められるために中小企業にとって利用しやすい制度となっていることを評価し、賛成。議案第114号の次世代自動車インフラ整備促進事業費について、本市にとって非常に重要なインフラ整備が順次促進し、今後の課題が解消されていくことを期待し、賛成。

青山 さとし 諸 派
**適正な民生委員の
配置に賛成**

議案第107号について、中核市においては、170世帯～360世帯に民生委員を一人配置するという基準を厚生労働省が示しているが、本市はその基準範囲内であることに加え、今回の民生委員の定数は地域の実情を第一に考えて決定したと判断し、賛成。議案第126号・151号・152号について、災害時には指定管理者も地域・市民のために動く必要があると考えるため、今後、そうした視点の検討が進むことを期待し、賛成。

議案審議結果

157	指定管理者の指定(豊田市民山の家)	原案可決	27	0	9	0	4	0	4	0
158	// (藤岡ふれあいの館)	//	27	0	9	0	4	0	2	2
159	// (平畑集会所)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
160	// (市営駐輪場)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
161	// (福祉センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
162	// (藤岡福祉センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
163	// (小原福祉センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
164	// (下山保健福祉センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
165	// (稲武福祉センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
166	// (老人福祉センター豊寿園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
167	// (老人福祉センターめぐりの里)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
168	// (東山デイサービスセンター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
169	// (高齢者温泉休養施設)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
170	// (足助まめだ館)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
171	// (障害者総合福祉会館)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
172	// (さくらワークス)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
173	// (障害者総合支援センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
174	// (こども発達センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
175	// (知的障害者グループホーム)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
176	// (福祉就業センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
177	// (高岡農村環境改善センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
178	// (旭高原自然活用村)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
179	// (下山トレーニングセンター及び下山運動場)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
180	// (旭農林会館)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
181	// (どんぐりの里いなぶ)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
182	// (稲武どんぐり工房)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
183	// (森林会館)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
184	// (下山基幹集落センター及び下山憩の家)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
185	// (御内製作工房施設)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
186	// (豊田産業文化センター)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
187	// (王滝渓谷バーベキュー場)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
188	// (香嵐渓施設)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
189	// (香恋の里)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
190	// (上郷公園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
191	// (猿投公園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
192	// (中央公園)	//	27	0	9	0	4	0	2	2
193	// (毘森公園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
194	// (柳川瀬公園)	//	27	0	9	0	4	0	4	0
◆同意										
第5号	人権擁護委員の推薦(新任:勝野隆氏)	同意	27	0	9	0	4	0	4	0
◆報告										
第11号	専決処分の報告(和解の成立2件、損害賠償額の決定3件、工事請負契約の変更1件、訴訟の提起3件)									
◆陳情										
第6号	医師・看護師・介護職員の確保に影響を及ぼす、2014年4月からの消費税増税の実施中止を求める陳情書									
7	介護職員の処遇改善を求める陳情書									
8	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書									
9	すべての子どもの権利が保障される「子ども・子育て支援新制度」実施を求める陳情書									
10	「子ども・子育て支援新制度実施にあたっての意見書」提出を求める陳情書									
11	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書									
◆議員提出意見書										
第1号	地方法人課税のあり方等に関する意見書	原案可決	27	0	9	0	4	0	4	0
2	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	//	27	0	9	0	4	0	4	0



12月11日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、6つの常任委員会で行いました。
委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

産業建設 委員会

12月12日、付託された18議案を審査し、議案のすべてを承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第123号】工事請負契約の変更
(一級河川安永川トンネル
新設工事 平和・秋葉工区)

質問 契約の変更に際し、コンストラクション・マネジメント*の関わり方とその成果は何か。

※第三者が発注者、設計者と一体となって事業全般を運営管理する方式

答弁 施工方法の変更が生じた際、専門的見地から技術的な支援を受けた。成果は、採用した工法の妥当性の精査ができ、安全でより経済的に変更できたことである。



環境福祉 委員会

12月13日、付託された17議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情4件を報告しました。

【第107号】豊田市民生委員定数条例

質問 定員を18人増員し、定数を569人とした経緯と理由は何か。

答弁 平成25年12月の改選にあたっては、平成24年の秋に、各自治区長に対し国の配置基準を示すとともに、自治区ごとの「ひとり暮らし高齢者登録者数」

や「災害時要援護者登録者数」など、民生委員活動の一つの指標となるデータを示し、民生委員数に関する自治区長の意見を聞いた。

その結果、自治区長から「高齢者の増加」や「世帯数の増加」といった理由から「民生委員の数を増員したい」との意見が出され、その意見を基にして、12月1日からの定数を、これまでより18人増員して569人に見直した。

教育次世代 委員会

12月16日、付託された26議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情3件を報告しました。

【第122号】工事請負契約の変更
(仮称豊田市立第2浄水
小学校新築工事)

質問 建築工事において、施工ワークショップを実施しているが、その内容とねらう効果はどのようなものか。

答弁 施工ワークショップは、校舎内に整備する10か所すべてのトイレの壁面に貼る、花や昆虫などがデザインされたタイルの絵107枚の制作である。このワークショップを通して、新しい学校への関心や愛着を持ってもらい、これから進めていく学校支援への参加のきっかけづくりにしてもらいたいと考えている。



生活社会 委員会

12月17日、付託された17議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第126号】指定管理者の指定
(豊田市生涯学習センター)

質問 指定管理者制度を導入した平成18年度以来、文化振興財団の単独指名によるものだが、どういった点を評価してのことか。

答弁 これまでの公益目的事業等を通して、知識や経験が豊富であり、かつ地域との密接なつながりを持っていることを評価した。

企画総務 委員会

12月18日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第108号】豊田市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例

質問 どのような職種や年代の職員を想定しているのか。

答弁 修学部分休業制度は、公務の運営に支障がなく、かつ当該職員の公務に関する能力の向上に資すると判断される場合にのみ、休業を認めるものであり、あらかじめ特定の職種や年代を想定しているわけではないが、専門知識や資格を取得して仕事に生かそうとする若手職員や中堅職員がこの制度を活用してくれることを期待している。



委員会

予算決算 委員会

12月11日から20日にかけて委員会及び分科会が開催され、付託された補正予算7議案を審査し、すべての議案を承認しました。

【第114号】平成25年度 豊田市一般会計補正予算(不妊治療対策費)

質問 不妊治療助成制度について、最近、不妊治療の対象者が増加しているということだが、今年度見込んでいた対象者数と12月補正予算が必要になった要因は何か。

答弁 今年度見込んでいた補助対象者数は550件である。また、補正予算が必要になった

理由は、今年度上半期時点で申請件数が172件あり、すでに全体の31%を執行している。

不妊治療の補助金の請求件数は、過去5年間の実績から、下半期に集中する傾向があることと、国が平成26年度以降、新制度へ移行する動きが出始め、この影響を受けたためか、前年度より申請数が増大しているためである。

【第114号】平成25年度 豊田市一般会計補正予算(次世代自動車インフラ整備促進事業費)

質問 インフラ整備に併せた充電施設の利用に関するルール作りが必要と考えるが、どのように考えているのか。

答弁 公共施設に設置されている充電設備を整備した時点では、市内に電気自動車やプラグインハイブリッド自動車はほとんど普及していなかったため、公用車として使用していたプラグインハイブリッド自動車の充電を基本とし、公用車が使用していない時には市民に開放するというルールで運用している。

また、豊田市駅周辺の充電設備においては、基本的には市民に開放し、より多くの方にご利用いただくために3時間を上限とするルールを設定している。市としても、次世代自動車の普及を促進していきたいと考えているため、今後、充電が必要な自動車の普及状況や充電設備の利用状況などを踏まえ、ルールの見直しをしていきたい。

意見書

【議員提出意見書第1号】

● 地方法人課税のあり方等に関する意見書

平成25年11月6日付けで総務省は、地方法人特別税の抜本的見直しに向けて検討を行うとともに、地域間の税源偏在の是正に向け地方法人課税のあり方等について幅広い検討を進め「地方法人課税のあり方等に関する検討会報告書」を公表した。

この報告書では、法人住民税の法人税割を一部国税化し、地方交付税の原資として、地方へ再配分することが提案されている。

しかしながら、地方交付税で補いきれない地方団体間の財源の不均衡は、税源の偏在性の問題ではなく、全ての地方団体が一定の行政水準を維持するための財源の不足の問題であることにはかならない。さらに、今回の提案は、地方税の原則に反するうえに、地方分権改革の流れに逆行するものであり、企業誘致や地域経済活性化へのインセンティブを損なうばかりか、今後の主体性ある独自性を持った地方団体の行政活動を失速させる危険性ははらんでいる。

また、今回の報告書が取りまとめられた経過において、国は地方との協議、説明が十分になされておらず、あくまで国主導で進められてきたことについては、誠に遺憾である。

現在、国が取り組むべきことは、地方分権を推進するために都市自治体が提供するサービスの質と量に見合った税源の移譲を行うことである。

よって、下記の措置を講ずるよう、ここに強く要望する。

記

- 1 地方団体における財政力格差については、国・地方間の財源配分を是正し、地方税財源を拡充した上で、なお不足する財源については、交付税の財源である国税五税の法定率の引き上げなど、交付税制度の抜本的改革により是正すること。
- 2 法人市民税は、地方団体の継続的な経営努力による地方固有の基幹税であり、企業の生産活動を支える公共サービスのための貴重な財源であることを踏まえ現行どおりとすること。
- 3 税源の偏在是正のため税制の抜本的改革を図る場合には、国と地方が十分協議する場を設け、地方の実情、意見等を十分に反映した制度となるよう努め、拙速かつ安易な決定はしないこと。

【議員提出意見書第2号】

● 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法(「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」)は、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の3Rの優先順位に反して、リサイクル優先に偏っている。

このため、家庭から出されるごみ総排出量の減量は不十分で、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない容器包装が未だに使わ

れているのが社会の実態である。

根本的な問題は、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に内部化されていないことにある。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組みようとするインセンティブ(誘因)が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が高まっている。

今日、気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入をはじめとした事業者責任の強化が不可欠となっている。

よって、下記のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定するよう、ここに強く要望する。

記

- 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。
- 2 レジ袋使用量を大幅に削減するため、有料化などの法制化について検討を進めること。

上記の意見書を全会一致で採択しました。

意見書とは

地方公共団体の公益に関することについて、議会がその意思を意見としてまとめた文書です。議会はこうした地方公共団体の公益に関する意見書を、国会や関係機関に提出することができます。



12月9日から11日にかけて、22人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する2月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

太田博康

自民クラブ



- 地方法人課税の制度改正
- これからの救急医療体制のあり方
- 将来の豊田市を見据えた交通施策

質問 市の考え方と取組

制度改正に関する本市への考え方と、市の意見を国へ届けるためにどのようなことを行ってきたか、取組の状況を問う。

答 弁 市長

今回の地方法人課税に対する制度改正は、地方の努力に対しての配慮が国側にはないのではないかと考えている。愛知県市長会、中核市市長会、東海市市長会では本市の考えを伝え、加えて総務省・財務省の副大臣にも直接会って考えを伝えてきた。今後は、地方分権改革の推進、自治を尊重する2点を基本に掲げ、法人課税の制度改正について注視する。制度改正されたときには、的確な財政運営に努めることと、引き続き市として主張すべきところはしっかりと主張していく。

木本文也

自民クラブ



- 美術館開館20周年
- モニュメント・野外彫刻等の設置
- 消費生活の安定

質問 美術館活用

平成27年度のリニューアルオープンでデトロイト美術館展を誘致してはどうか。

答 弁 教育行政部

美術館のリニューアルでは、エレベーターの新設、身障者用駐車場の設置などバリアフリー対策を実施予定。そのリニューアルオープンでデトロイト美術館展を開催するには、現在のデトロイト美術館の状況についての調査を行い、展覧会開催の可能性を探る必要がある。そのため、今後、直ちに調査に着手したとしても、リニューアルオー

プンの平成27年度中の展覧会の開催は時間的に困難と考えている。提案については、今後の展覧会開催計画を検討する際の、貴重な意見として参考にしたい。



鈴木章

自民クラブ



- JESCOにおけるPCB廃棄物処理の今後
- 本市の農業振興の展開

質問 やりがいのある農業の振興

農作物を守るために駆除されているイノシシやシカなどの獣肉処理施設建設への課題は。公設での建設が必要だと思いが、市の見解は。

答 弁 産業部

現在、足助地区の農業者や商業関係者が中心となり会社を立ち上げ、捕獲した野生獣を活用するための獣肉処理施設の建設が検討されている。安定的な野生獣の搬入を前提とした施設の構成を検討する必要があるため、当初予定より1年遅れの平成27年度着工を目指すとしている。本市では、獣肉処理施設の設置運営は、6次産業化や農工商連携といった地域資源の活用手段の一つとして民間主体で行う事業と考えている。

松井正衛

自民クラブ



- 地方教育行政の在り方と豊田市の課題
- 交流館の果たすべき機能

質問 教育委員会制度の在り方

国の教育委員会制度改革に対する市の考えを伺う。

答 弁 教育長

本市教育委員会では時代の変化や社会の要請に応えるとともに、課題解

決に向け、教育委員会会議の工夫や市長との連携の強化、教育現場視察や関係者とのヒアリングの充実など、様々な取組により活性化を図り、地域主権型教育行政の実現に取り組んできた。現在、中央教育審議会において、新しい教育委員会の組織と役割、政治的中立性、継続性・安定性の確保、首長と教育長の関係といった3つの視点で審議され、平成25年中に答申が予定されている。本市は、この国の動向を注視ながら対応していきたい。

安藤康弘

市民フォーラム



- 交通事故減少を目指したまちづくり

質問 調査研究を活かした道路交通環境の整備

歩行者の安全を確保する「ゾーン30」導入の評価と今後の導入促進の方向性について伺う。

答 弁 社会部

「ゾーン30」規制は、区域内での減速運転を徹底するための交通安全対策である。すでに豊田市駅東地区、浄水駅の北西地区、南東地区において「ゾーン30」事業が完了。地区住民からは好評で、交通事故の減少も認められている。現在は、井郷地区、浄水駅を中心地区で導入準備を進めており、両地区とも平成25年度末には完了予定。今後も導入を進めていく予定だが、住民の合意形成が不可欠なため、市としても早期に導入できるように積極的に助言、協力していきたい。



根本美春

諸 派



- 教師が子どもと向き合える時間の確保を
- 市の保育実施責任を果たし、保育体制の充実を

質問 少人数学級を全学年で

市採用教職員の増員を行い、全学年



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

で少人数学級を実施することを提起した上で、市の見解を問う。

答 弁 学校 教育部

現在、第2次教育行政計画の方針に沿って進めており、少人数学級・少人数指導は拡大の方針となっている。現在、これまでの少人数学級の成果を検証・分析するとともに、今後の少人数学級のあり方について、指導方法の研究、教員の配置、教室数、実施時期などを総合的に検討している。

近藤 光良

自民クラブ



●豊田市の将来構想と都市内分権

質 問 地域経営システムと都市内分権の推進

地域予算提案事業の継続性と都市内分権の最前線組織である支所の強化策について見解を問う。

答 弁 社会 部

地域予算提案事業は、事業継続の必要性により事業期間を延長する場合がある。また、維持管理費は、事業の完了後にも予算化できる仕組みになっている。今後も、費用の負担や管理体制は、計画当初に十分に考慮した上、地域の理解と合意をもとに進めていく。一方、支所による地域との連携や固有事業への対応は一定の評価を得ている。今後は、都市内分権の更なる推進や多様化する地域要望へ対応するため、経験豊富な職員増員も視野に入れるとともに、職員の資質向上を行いながら、支所対応能力を充実していく。

深津 眞一

自民クラブ



- こどもの教育環境の整備向上の取組
- 小中学校の教育環境整備の向上
- 文化教育環境の整備

質 問 小中学校の教育環境整備の向上

授業に集中できる教育環境整備として、市の学校へのエアコン設置の考え方を問う。

答 弁 学校 教育部

総合的な夏の暑さ対策の一つとして、普通教室の扇風機の設置を完了。平成26年度特別教室への設置完了に向けて進めている。図書室等5室のエアコン設置状況は中学校27校全校で整備完了。小学校は山間地域の6校の図書室を残している。このため、まずは未設置校へのエアコン設置を早期に進めていく。当面、普通教室へのエアコン設置を拡大する予定はないが、今後の気象状況や学習環境に対するニーズの変化、周辺自治体の動向などを見ながら調査研究していきたい。

清水 郁夫

自民クラブ



- 児童・生徒、子どもを褒めて伸ばす教育
- 国際理解教育
- 基幹バスと地域バスの評価と見直し

質 問 評価に基づく見直し等の方針

基幹バスにおける地域や利用者の意見を反映した利用促進策と路線変更について問う。

答 弁 都市 整備 部

基幹バスの利用促進策は、バスの位置情報サービス、バスマップなどによる利便性の向上のほか、啓発や広報活動などを行っている。今後も持続可能な運行を目指して改善に努めていく。評価に対する地域や利用者の意見は、アンケートや広報とよた、ホームページ等を通じて聴取し、改編案に反映するように努めている。なお、路線の廃止などの影響が大きい改編内容は、地域との意見交換等を通じて代替交通手段の確保等も含めて今後の具体的な対応について調整していく。



岡田 耕一

諸 派



●今後の豊田スタジアムを考える

質 問 豊田スタジアムの修繕

豊田スタジアムの建設後50年間の修繕費は354億円とする平成18年に建設業者が作成した長期修繕計画があるにもかかわらず、平成24年に改めて市が745万円かけて外部委託した修繕計画に示された修繕費用を明らかにできないのはなぜか。

答 弁 教育 行政 部

委託した修繕計画は、平成26年度から44年度までの19年間の修繕案を策定したものの、その策定内容は市としての正式な修繕計画として位置づけるものではない。このため、この修繕費用が公になると、今後、市が修繕計画を固めていく際の意思決定に影響を及ぼす恐れがあると考え、現時点では、その金額案を明らかにすることはできない。



板垣 清志

自民クラブ



●地域スポーツクラブの今後

質 問 自立に向けた今後の運営

今後、本市の地域スポーツクラブが目指すべき姿はどのようなものであるか。

答 弁 教育 行政 部

教育委員会では、第2次生涯スポーツプランに掲げている生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組んでいる。スポーツクラブも同様に、生涯スポーツ社会の実現に向けて、子どもから大人まで、体力向上や健康づくり事業を地域で展開している。また、スポーツクラブは、地域住民による主体的な運営を目指している。今後ともその実現に向けて支援を進めていきたい。



議員氏名
会派名



○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

質問 一般質問の小さいテーマ(中項目)
実際に質問した内容(小項目)

答 弁 回答した部局名
質問に対する市の担当部局の回答

作元志津夫

市民フォーラム



●ものづくり中小企業の活性化

質問 中小企業の経営実態

日本再興戦略「アベノミクス」の取組評価は。

答 弁 市長

金融機関が実施した景気動向調査によると、良い結果があったと答えたのが金融政策で10%、財政政策では7%。いずれも、どちらともいえないと答えたのが約50%だった。この調査結果を見る限り、アベノミクスに対する期待は高まりつつあるが、現時点では、中小企業にはその効果がまだ波及していないか、まだ判断がつかないという状況だと思ふ。引き続き国の経済施策や景気動向を注視しながら、中小企業の目線に立って、タイムリーな支援体制の構築や具体的な施策展開に努めていく。

岩月幸雄

自民クラブ



●市民参画の拡充

質問 市民参画の多チャンネル化

次期総合計画の策定をする際、市民討議会の手法を採用することを提案したい。市の見解を伺う。

答 弁 企画政策部

総合計画策定過程において市民参画をより充実していくことは、非常に重要である。提案の市民討議会は、これまで市政への参画機会がなかった市民層である若者や女性の意見が聞けることや、市民からの多様なアイデアの提案が期待できる。また、他自治体の取組の評価によると、市民の市政への参画意識や住みよさ満足度が高まるなどの効果も報告されている。次期総合計画の策定の際には、市民参画の充実策の一つとして参考としたい。

古木吉昭

市民フォーラム



●市民サービス向上に向けた豊田市役所品質の確立

質問 建築物を含めたハード面の顧客満足度評価

現在実施のアンケートを、初めて来庁した方にも自由にご意見をいただけるよう常時実施してはどうか。

答 弁 総務部

現在実施の市民窓口アンケートは職員の接遇に関する項目を中心に市民満足度を調査し更に、職員のCS活動への意識啓発活動としても行っている。期間を区切って実施をすることは、職員に対してCS行動の意識付けを集中的に行うために有効であると捉えているが常時設置については考えていない。実施時期や、期間については、考慮をしていく必要を感じており、自由な意見をいただけるようなアンケート様式に変更する事を検討する。



山内健二

市民フォーラム



●給食センター統廃合計画の現状と今後の取組
○給食費の無料化

質問 PFI方式での給食センターの改築

初めて導入したPFI方式の東部給食センターの評価と、直営や給食協会方式と比較してPFI方式の良い点と悪い点は。

答 弁 学校教育部

PFI方式のメリットは、財政支出の縮減と民間のノウハウを活かした運営の効率化で、いずれも一定の成果が出ている。一方、不安視していた点は給食の安全性と安定性の確保だが、供用開始直後は、民間企業にとって1万食を超える規模の業務実績が少ないことから調理業務上のミスが発生し、給食提供の安全性と安定性を欠いたこ

とは、今後の課題である。PFI方式には改善すべき点もあるが、全体の評価としては適当だったと考えている。



日恵野雅俊

自民クラブ



●市民の安全・安心の更なる充実

質問 防犯カメラの設置支援

防犯カメラ設置補助制度に関する現状の課題と次年度に向けての制度の拡充について伺う。

答 弁 社会部

防犯設備整備費補助金交付要綱では、自動車20台以上の駐車が可能である駐車場への設置が補助要件となっているが、市民からの条件変更要請により、来年度からは、補助要件の台数を10台以上に見直しを行う。また、防犯カメラを電柱に設置する手続きに予想以上の時間を要したという意見が多かったため、今後は申請手続き等に関するアドバイスを積極的に行うなど自治区等の負担軽減を図っていく。今後も補助金制度の広報活動などを通じて、防犯カメラ設置促進に取り組んでいきたい。

原田勇司

自民クラブ



○夏季の節電等の取組
●子育て支援

質問 放課後児童クラブの拡充

放課後児童クラブは6年生まで受入可能となったが、その課題と今後の展望は。

答 弁 子ども部

児童福祉法改正に伴う放課後児童クラブの対象学年拡大による、課題は活動室のスペースと指導者となる人材の確保である。現在、活動室スペース



マメ知識

一般質問とは

議員が市政全般について、事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め又は質問すること。定例会でのみ行われます。一般質問の順番は、くじ引きによって決まります。

に余裕のある19クラブは、すでに6年生までの受入れを行っている。まずは、平成26年度から実施する4年生受入れにより円滑なクラブ運営ができることを確認した上で、ニーズを確認し、6年生までの受入れについて検討していきたい。今後は民間委託によるクラブ運営も選択肢の一つとして検討していく。

鎌田ひとみ

公明党



- 教師力、学校力の向上
- 子どもの健やかな育ちと子育て家庭の応援

質問 小中学校のOJT

教員の世代交代が加速する中で、学校現場で教員同士が学び合い、教育の質の維持向上を図ることができる取組であるOJTの今後の方針を問う。

答弁 学校教育部

経験年数による研修に加え、日常業務を通して構内で若手とベテラン教師が共に高め合える学校の風土がつけられるよう、教育委員会として人材育成のあり方を検討していく。今行われている研修の方法に加え、校内組織として必要な研修内容や研修方法について研究していきたい。OJTのすべてを学校任せにするのではなく、教育委員会として一定の方向性を示すガイドラインを作っ

中村孝浩

市民フォーラム



- 豊田に来てもらえる企業誘致の推進
- 全放課後児童クラブ4年生拡大

質問 放課後児童クラブ事業の進捗と取組

全ての放課後児童クラブが、1年早く4年生まで拡大実施に至った経緯について問う。

答弁 子ども部

当初、活動場所の確保が難航することを想定し、後期実践計画では平成25年度から27年度の3か年で拡大する計画としたが、平成25年度に、協議・調整を進めたところ、教育委員会及び小学校の理解と協力により、当初の予

定よりも早く、活動場所を確保することができたため、平成26年度から全ての放課後児童クラブで4年生までの受入体制を整えることができた。



伊井房夫

自民クラブ



- 土地利用施策の推進に向けて
- 基幹バス・地域バスの利用促進と今後の取組
- 上下水道事業の安全・安心に向けて

質問 利用促進策

基幹バスの利用促進のため、料金支払い方法の改善等が検討できる交通系ICカードの早期の導入を提案し、市の見解を問う。

答弁 都市整備部

交通系ICカードのバスへの導入は、乗降時間の短縮による定時性の確保や不正乗車防止などの効果が期待できる。特に、鉄道との乗り継ぎが多い基幹バスは、導入による利便性の向上は大きい。現在、おいでんバスへの導入の検討をしているが、多額の経費負担が必要となるため、関係諸機関と協議を行っている段階である。愛知環状鉄道や愛知高速交通(リニモ)など、現時点でICカードを導入していない交通事業者においても、勉強会などを開催して導入にかかる検討を行っている。



大村義則

諸派



- 環境モデル都市として、CO2削減の先頭に
- 「原発の核ゴミはいらない」の意思表示
- PCB処理施設の期間延長問題

質問 市民と共同して意思表示をする事の必要性

「電源立地交付金」の全額返納と豊田市が高レベル放射性廃棄物の最終処分地の適正地区にリストアップされたことの周知、原発の核のゴミを持ち込ませないための市の姿勢について問う。

答弁 産業部

瑞浪超深地層研究所に関する電源立地交付金は、最終処分場建設を前提としていないことから、返還する必要はないと考えている。また、旧小原村がリストアップされたのは最終処分場の候補地としてではなく、地質環境的に良好な地域として旧動力炉・核燃料開発事業団から委託を受けた調査会社が調査をした結果である。従って、現段階で、市民へ知らせることは考えていない。しかし、国の動向等は今後とも注視していく。

青山さとし

諸派



- 救急車の適正利用と緊急度判定

質問 豊田市医療対策懇話会の提言と緊急度判定の基準

医療対策懇話会からの提言はどのような内容か。また救急医療における緊急度判定の基準について、どの程度情報を持っており、今後、どのように取り組んでいくのか問う。

答弁 市民福祉部・消防本部

提言は「市民の医療提供体制に対する理解を深める啓発の工夫」、「市民が気軽に相談できるコールセンター等の充実」、「救命救急センターの軽症患者の分散先となる新たな1次救急診療所の整備」という内容であり、整備場所として、人口の多い上郷・高岡地区が効果的との意見もいただいた。

また、平成24年度、総務省消防庁から緊急度判定に係わる検討の結果が、緊急度判定体系実証検証事業報告書として示されている。今後、国から緊急度判定の導入が示された場合は、消防本部だけの取組ではなく、地域の救急医療に携わる関係者の理解と協力のもと、共働して推進していく。



10月市議会臨時会

10月15日の1日を会期として開催しました。補正予算の1議案を審査し、原案を可決しました。臨時会の内容は以下のとおりです。

災害復旧にすばやく対応

豊田市内において約1,500箇所の被害を及ぼした台風18号。その災害復旧事業費のため、5億8,400万円の補正予算を可決しました。

予算決算委員会に付託され、承認しました。



質問 各地区の被害件数と主な復旧費用等は、どのようか。

答弁 地区別の件数は、旧市内約300件、旭地区約290件、足助地区約370件、稲武地区約40件、小原地区約250件、下山地区約240件、藤岡地区約50件。主な事業別復旧費は、農地関連425件で2億3,900万円、林道関連17件で1,900万円、道路施設220件で1億7,900万円、河川施設105件で1億4,000万円です。

議案 審議結果	10月市議会臨時会に 付議された案件	採決結果	会派別賛否				※自民クラブは議長を除く			
			賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
◆議案	第106号 平成25年度一般会計補正予算	原案可決	25	0	9	0	4	0	4	0

●年末防犯キャンペーン (12月2日)

多発する市内の犯罪情勢を市民の皆様へ周知し、防犯意識の向上を図るために、街頭啓発活動を行いました。



●中学生の傍聴 (12月9、10日)

藤岡南中学校(竹中良文校長)3年生の生徒4クラス、137人が社会科の授業の一環として、12月定例会一般質問の傍聴に訪れました。



熱心に傍聴する藤岡南中学校の生徒の皆さん

●ご意見ありがとうございました (12月15日～1月15日)

再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例に対するご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。3月定例会での制定に向けて条例の内容を精査してまいります。

地域市議会報告会のご案内

3月定例会の報告等を各会場でを行います。
4月5日(土) 午後2時から足助会場
4月12日(土) 午後2時から高橋会場

市民シンポジウムを開催します

■日時/1月26日(日) 午後2時～午後4時

■場所/崇化館交流館 大会議室

■内容/第1部 基調講演

「人材を育てる

～地域スポーツと大学との連携～」

《講師》高橋繁浩氏(中京大学教授)

第2部 パネルディスカッション

《パネリスト》

梅村正幸氏(豊田市体育協会事務局長)

三田博司氏(朝日丘スポーツクラブ事務局長)

平吹洋子氏(豊田市教育委員会指導主事)

安藤康弘氏(豊田市議会議員)



高橋繁浩氏 略歴

1961年生まれ。滋賀県出身。元オリンピック競泳選手。専門は平泳ぎで「水没泳法」のパイオニア。オリンピックなどの水泳解説者としても著名。北島康介選手が金メダル獲得時の解説も行う。



昨年の会場風景

※駐車場は昭和町駐車場(3時間フリーパーキング)をご利用ください。

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp



豊田市議会は、古紙配合率100%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

インターネット録画放送

豊田市議会 検索 http://toyota-shigikai.jp

「市議会だより」のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

「動画で見る!代表・一般質問」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



F M ラジオで

FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継
チャンネル/78.6MHz

3月市議会定例会の予定

3月市議会定例会は
2月21日(金)開会予定です

※この冊子は、折込み「12月市議会定例会号」です。

※このページは裏面です。
本紙から抜き取ってご覧ください。